

新基地建設反対名護共同センターニュース

“辺野古ダム of 洪水吐工事は防衛局と協議を”

要請・質問書(要旨)

〈要請〉

名護市の条例解釈は誤っており、防衛局に対し名護市と協議を行うよう指示すること。

〈質問〉

- ① 辺野古ダムの洪水吐き工事は美謝川の水路切替工事の一部。協議不要と判断した理由は？
- ② 条例第4条(2)は、「付け替え」も市長の許可(国の場合は協議)が必要としている。不要の理由は？
- ③ 洪水吐きはダムに食い込んで設置される。仮締切工はダム底の旧河川部しか条例の対象ではないのか。
- ④ ダム湖面の行為は、ダムの底に影響を与えるのでは？
- ⑤ 美謝川が切り替えられたら河川ではなくなる。法定外公共物の廃止手続きは？
- ⑥ (略)



写真は要請・質問書を市側に手交する東恩納琢磨へり基地反対協共同代表(右) 仲本興真氏提供



へり基地反対協議会と名護市政を考える女性の会(いーなぐ会)は2日、渡具知武豊名護市長あてに要請と質問書を提出しました。これは、辺野古新基地建設に必要な美謝川の水路切り替えに伴う辺野古ダムの洪水吐き工事について名護市が3月に「名護市法定外公共管理条例に基づく協議は不要」との回答文書を沖縄防衛局に送ったことについて、「条例解釈は誤っており、直ちに防衛局と協議を行うよう指示すること」を名護市長に要請と質問(要旨は別項)をしたものです。

新基地建設を容認した渡具知市長

対応した市側の祖慶総務部参事は「美謝川の切り替えではなく水路を作る」と詭弁を弄した回答をしました。渡具知名護市長は就任以来、辺野古新基地について賛否を明確にせず「県と国との法廷闘争の行方を見守る」との態度を示してきましたが、今回の対応で野党や市民から「市長は、事実上新基地容認の立場に立った」と批判の声が上がっています。なお、稲嶺進前市長は、美謝川の切り替え工事を断固認めませんでした。

名護市にへり基地反対協などが要請と質問状

防衛局がゲート付近に新たな監視台を設置 「土地利用規制法を先取りした弾圧の予告だ」と住民



香港の弾圧はひとつではない」と話しています。

辺野古住民の金城武政さん(写真)は「これまで何台もの防犯カメラを設置しているのに、新たな監視台を造ってさらに監視を強めることは菅政権にとって辺野古新基地に反対する市民の座り込みがよほど目の上のコブなんだろう。土地利用規制法が成立しないうちから先取りして、市民を弾圧しようとしている。法律が成立したら、基地に反対するテント村やたまり場、基地周辺の住民の家まで弾圧の標的になる。ミャンマーや

沖縄防衛局は6月1日から、キャンプ・シュワブの工用ゲート付近の基地内に新たにやぐら型の監視台を造っています。

住民を標的にする菅政権



資金カンパご協力をお願い
 一当共同センターの運営引き続き厳しく一
 沖縄県のコロナ感染症拡大は人口比で断トツが続いています。このため辺野古新基地建設反対運動も困難を強いられています。本土からの支援者がストップし、支援カンパが激減しています。このため、当ニュースを発行する名護共同センターの事務費など諸経費を賄うことが厳しい状態に陥っています。このため、読者の皆さんに再びカンパのご支援を訴えさせていただきます。ご協力をよろしくお願いいたします。

新基地建設反対名護共同センター
 共同代表 具志堅 徹

【郵便振込口座】
 口座記号番号：01710-0-166221
 加入者名：新基地建設反対名護共同センター

不屈館

6月の企画 ①

藤原 健のメディア講座2 6月20日(日)午後2時~4時
 一後日、DVD販売予定— 場所:不屈館(那覇市若狭2-21-5)

講師：藤原 健氏

藤原健 1950年、岡山県生まれ。毎日新聞大阪本社編集局長などを経て、2016年から琉球新報客員編集委員。琉球新報に「おきなわ巡考記」を執筆。那覇市在住。著書に沖縄戦の記憶継承がテーマの『魂の新聞』、『終わりなきいくさ』など。

演題「戦争と治安維持体制~32軍と新聞についてふれながら~」

※コロナ対策のため、定員40名の募集になります。

申し込み先電話▶098-943-8374

不屈館入館料が必要。<大人 500 円、高校・大学生 300 円、中学以下・障がい者無料>